

平成22年9月28日

## 政府総合防災訓練等へのボランティアの参画について

1. 政府総合防災訓練の概要 . . . . . 2p  
(内閣府作成)
  2. ボランティアの参画の行程概要 . . . . . 3p  
(東海地震等に備えたネットワーク委員会作成)
  3. 各拠点におけるボランティアの役割、訓練内容等 . . . . . 4p  
(株式会社ダイナックス都市環境研究所作成)
  4. 政府現地対策本部会議等での配布資料 . . . . . 9p  
(東海地震等に備えたネットワーク委員会作成)
- 参考 : 訓練の参画の様子(写真) . . . . . 18p  
(株式会社ダイナックス都市環境研究所作成)
- 参考 : 「テレビ会議」県内・県外からのメッセージ . . . . . 25p  
(東海地震等に備えたネットワーク委員会提供)
- 参考 : 訓練参加者からみた課題等 . . . . . 26p  
(東海地震等に備えたネットワーク委員会提供)
- 参考 : 時事通信社防災リスクマネジメント Web 掲載記事 . . . 35p  
(中川和之氏提供)

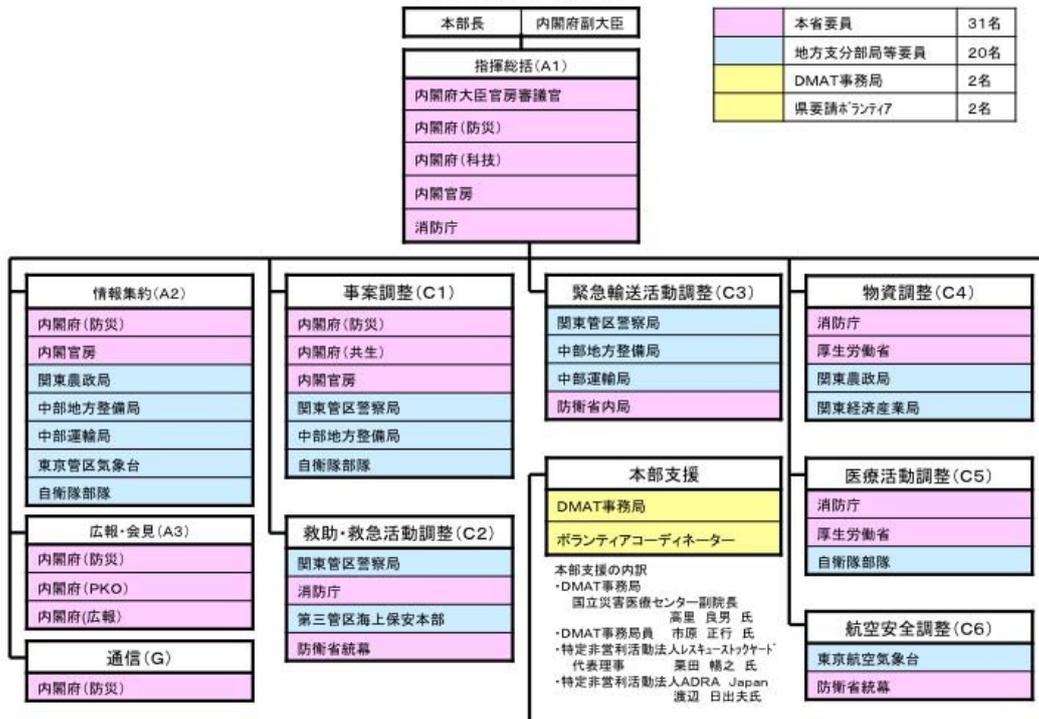
# 1. 政府総合訓練の概要

東海地震（予知型）における政府現地本部の開設・運営について、静岡県防災訓練の場を活用し、注意情報発表、警戒宣言発令から発災前後の一連の状況下で実施する。

設置予定場所である静岡県庁に、実際に現地本部を開設するため、現地本部長（内閣府副大臣）、本部要員、DMAT事務局、県要請のボランティア・コーディネーターが本部資機材とともに立川広域防災基地から自衛隊ヘリにより、静岡県庁に移動する。

8月31日(火)	東海地震注意情報	現地本部要員派遣・資機材搬送
	警戒宣言発令	現地警戒本部設置 現地本部合同会議（国・県）
9月1日(水)	発災	現地対策本部設置（想定）

## 本訓練の編成



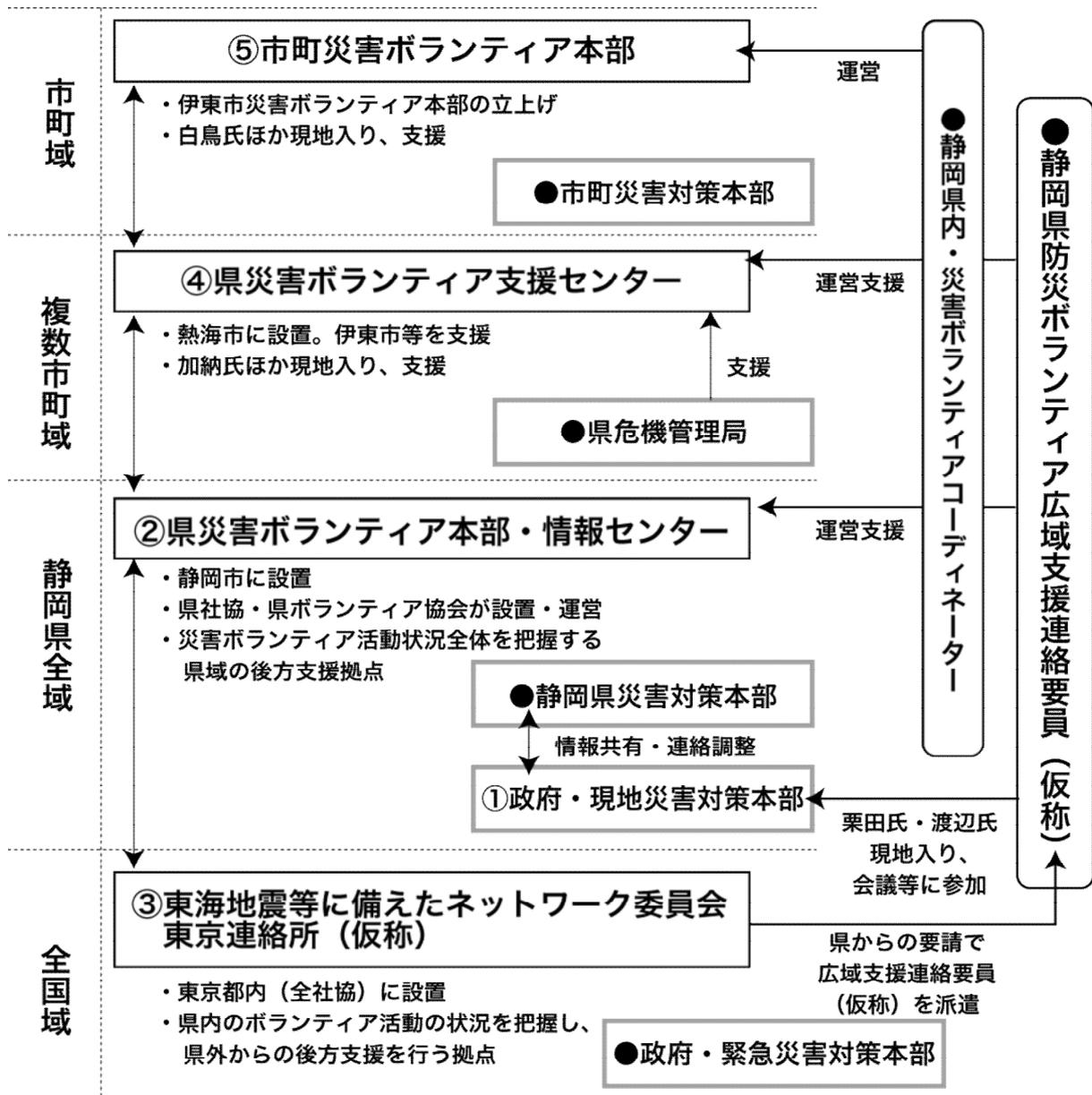
## 2. ボランティアの参画の行程概要

8月31日 日本訓練スケジュール・配置表										
時間	政府予定	政府本部支援		県庁	県V本部	熱海支援C	伊東市V本部	東京連絡所	オンライン	名古屋連絡所
790	注意報発表/参集									
900	立川参集									
1000										
1100	立川基地離陸									
1150	駿府公園着陸									
1200	資機材の卸下									
	県庁へ資機材搬入/本部施設構築	本部構築	資機材搬入 本部構築							
1300										
1330		県Vへ移動								
1400	各担当部署ミーティング									
1430	情報収集、連絡調整、資料作成	副大臣対応	情報収集		県Vにて副大臣対応					
1500		政府本部へ移動			県本部へ移動					
1530	警戒宣言発令/ 警戒本部設置									
1545	政府現地警戒本部会議									
1615	閉会、県庁5階へ									
1620	現地本部合同会議 (政府本部長、県知事)									
1630	閉会									
1640	記者対応(本部長)									
1700	政府現地本部ミーティング (県側訓練中断)									
1800	閉会、状況一時中止									

9月1日 日本訓練スケジュール・配置表										
時間	政府予定	政府本部支援		県庁	県V本部	熱海支援C	伊東市V本部	東京連絡所	オンライン	名古屋連絡所
800	県庁7階集合									
815	計画本部調整会議									
830	東海地震発生、 対策本部設置									
835	情報収集、連絡調整									
900	情報収集、連絡調整									
915	情報収集、連絡調整									
930	政府現地対策本部調整会議									
1000	閉会/TV報告									
1015	情報収集、連絡調整、所見									
1030										
1040	ボランティアTV会議									
1100	まとめ									
1115	訓練終了									
	撤収									
1200										
1215	撤収終了									

### 3. 各拠点におけるボランティアの役割、訓練内容等

- (1) 政府現地本部（現地警戒本部、現地対策本部）
  - (2) 静岡県災害ボランティア本部・情報センター、
  - (3) 東海地震等に備えたネットワーク委員会東京連絡所（以下、「東京連絡所」とする。）
  - (4) 熱海市災害ボランティア支援センター
  - (5) 伊東市災害ボランティア本部
- の5つの拠点に、それぞれボランティアが参画した。



- ◆: 防災ボランティア活動の広域連携に関連する拠点
- ▼: 防災ボランティア活動の広域連携拠点を支援する組織等
- : 防災ボランティア活動の広域連携に関連する担い手等

( 1 ) 政府現地本部 ( 現地警戒本部、現地対策本部 )

項目	内容
参画された方々	栗田暢之氏、渡辺日出夫氏 ( 東海地震等に備えたネットワーク委員会委員 )
役割・立場	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東海地震等に備えたネットワーク委員会が事前に定めている静岡外の「広域連携支援要員」の一員としての参画。</li> <li>・静岡県災害ボランティア本部・情報センターが、静岡県を通じて、国に派遣要請を行い、政府現地本部要員とともにヘリにて静岡に入る。政府現地警戒本部・政府現地対策本部にて、政府の対策の動き等の把握を行い、また、本部会議等でボランティア関係の同行等について情報提供を行う。</li> </ul>
8月31日 実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 1 1 時：立川基地からヘリにて静岡に移動</li> <li>・ 1 2 時：駿府公園到着～ヘリからの資機材運び出し～県庁に移動</li> <li>・ 1 3 時～：政府現地警戒本部の立上げ準備 ( 県庁 7 階 ) 静岡県災害ボランティア本部・情報センター、東京連絡所と状況確認 ( 1 4 時～栗田氏、大島副大臣の視察対応 )</li> <li>・ 1 5 時：警戒宣言発令</li> <li>・ 1 5 時 3 0 分：政府現地警戒本部会議への参加・報告 翌日、会議資料等の作成等</li> <li>・ 1 8 時～：一時中断</li> </ul>
9月1日 実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 8 時：政府現地警戒本部に集合</li> <li>・ 8 時 3 0 分：東海地震発生 被害状況などの情報整理 静岡県災害ボランティア本部・情報センターへの情報提供、関係者の安否確認、各市町の動向について情報把握 被災地外へウェブを通じた情報発信</li> <li>・ 9 時 3 0 分：政府現地対策本部会議への参加・報告</li> <li>・ 1 0 時 4 0 分：東京連絡所とのテレビ会議</li> <li>・ 1 1 時 3 0 分：本部の撤収作業～解散</li> </ul>

## 静岡県災害ボランティア本部・情報センター

項目	内容
参画された方々	小野田全宏氏（NPO 法人静岡県ボランティア協会常務理事）、 鳥羽茂氏（NPO 法人静岡県ボランティア協会事務局長）、 NPO 法人静岡県ボランティア協会スタッフ、静岡県社会福祉協議会スタッフ等
役割・立場	<ul style="list-style-type: none"> <li>・静岡県内の災害ボランティア活動の状況把握、関係機関との連絡調整を行う拠点。</li> <li>・市町で設置される災害ボランティア本部の設置状況等を把握するとともに、必要に応じて、支援センター、市町災害ボランティア本部の状況を支援するための連絡要員（訓練では「リエゾン」と呼ぶ。）を派遣する。</li> </ul>
8月31日 実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・10時：関係者集合</li> <li>・11時：ヘリ到着に備えて待機</li> <li>・12時：駿府公園にて広域支援連絡要員と合流 小野田氏は県庁移動</li> <li>・13時：東京連絡所への状況報告</li> <li>・14時：大島副大臣（対策本部長）の視察対応</li> <li>・15時：警戒宣言発令</li> <li>・15時～：東京連絡所とリエゾンの受入れなどについて確認 リエゾン（熱海市・伊東市）と状況確認</li> <li>・17時：翌日打合せ</li> <li>・18時：一時中断</li> </ul>
9月1日 実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・8時：静岡県災害ボランティア本部・情報センター集合 小野田氏は、政府現地本部に移動し、広域支援連絡要員とともに状況確認</li> <li>・8時30分：東海地震発生</li> <li>・8時30分～：リエゾンの安否確認、広域支援連絡要員に報告</li> <li>・9時：安否情報を東京連絡所、名古屋等にFAX送信</li> <li>・9時～：各市町の災害ボランティア本部の設置状況等についてFAXを受信し、ホワイトボード等にとりまとめる。 東京連絡所等からの情報によりリエゾンの情報をまとめる。</li> <li>・11時：東京連絡所、リエゾンに訓練終了の旨連絡～解散</li> </ul>

## 東海地震等に備えたネットワーク委員会東京連絡所

項目	内容
参画された方々	岡坂健氏、菅磨志保氏、中川和之氏、福田伸章氏、村井雅清氏、山崎美貴子氏、園崎秀治氏 ほか、全国社会福祉協議会、東京都社会福祉協議会、ADRA Japan、世田谷ボランティア協会、千代田ボランティアセンター、防災ユースフォーラム、国際ボランティア学生協会等、合計19名
役割・立場	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京に拠点を置き、被災地外から静岡県内のボランティア活動の状況把握、静岡県外からのボランティア支援の状況把握等を行う。</li> <li>・事前に実施したアンケート調査（東海地震時にどのような活動を想定しているか等）をもとに、支援可能な団体の状況の整理なども行う。</li> </ul>
8月31日 実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・13時30分：スタッフ集合</li> <li>・14時30分：静岡県ボランティア本部との連絡、政府警戒本部での資料等の共有。 東海地震警戒宣言の発表と意識あわせ、静岡県災害ボランティア本部・情報センターの状況確認（聞き取り）、ウェブページの情報更新。</li> <li>・16時：アンケートの返信状況確認</li> <li>・16時30分：アンケートの中で、「東日本に所在地があり、情報訓練参加OK」の団体に対し、リエゾンの派遣の打診をメールで行う。</li> <li>・17時～：スタッフ打合せ</li> </ul>
9月1日 実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・9時：スタッフ集合</li> <li>・9時30分：追加派遣可能なリエゾンについての意見交換、前日のリエゾン派遣打診結果のとりまとめ、連携を呼びかける具体的な方法についての意見交換</li> <li>・10時：内閣府防災担当（3階A会議室）へ移動。</li> <li>・10時40分：静岡とのテレビ会議実施（岡坂氏、園崎氏、村井氏等）</li> <li>・11時：移動</li> <li>・11時～：訓練の振り返りと課題整理</li> <li>・12時30分：訓練終了</li> </ul>

### 熱海市災害ボランティア支援センター

項目	内容
参画された方々	加納佑一氏ほか静岡県ボランティア協会スタッフ
役割・立場	<ul style="list-style-type: none"> <li>・熱海市に設置される「災害ボランティア支援センター」の立上げ、運営等を支援する。</li> <li>・伊東市等の状況を把握し、静岡県災害ボランティア本部・情報センター、東京連絡所と情報共有等を行う。</li> </ul>
8月31日 実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・10時：静岡県ボランティア協会集合</li> <li>・12時：熱海市災害ボランティア支援センターに移動</li> <li>・15時：現地状況確認、リエゾン打合せ</li> <li>・17時：一時中断</li> </ul>
9月1日 実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・8時：集合</li> <li>・8時30分：東海地震発生 安否情報等を静岡県災害ボランティア本部・情報センターに報告</li> <li>・9時：熱海市災害ボランティア支援センターでの運営支援、状況等を静岡県災害ボランティア本部・情報センター等に報告（管轄他地区の情報も含めた6枚のFAXを送信）</li> <li>・12時：解散</li> </ul>

### 伊東市災害ボランティア本部

項目	内容
参画された方々	白鳥孝太氏ほか静岡県ボランティア協会スタッフ
役割・立場	<ul style="list-style-type: none"> <li>・伊東市に設置される「伊東市災害ボランティア本部」の立上げ・運営等を支援する。</li> <li>・伊東市等の状況を把握し、熱海市災害ボランティア支援センター、静岡県災害ボランティア本部・情報センター等と情報共有等を行う。</li> </ul>
8月31日 実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・10時：静岡県ボランティア協会集合</li> <li>・12時：伊東市災害ボランティア本部に移動</li> <li>・15時：現地状況確認、リエゾン打合せ</li> <li>・17時：一時中断</li> </ul>
9月1日 実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・8時：災害ボランティア本部集合</li> <li>・8時30分：東海地震発生 安否情報等を支援センターに報告</li> <li>・9時：伊東市災害ボランティア本部での運営支援、状況等を熱海市災害ボランティア支援センター、静岡県災害ボランティア本部・情報センター等に報告（伊東市災害ボランティア本部からは計13枚の「情報」FAXを送信） 例えば「物資が来る見込みはありますか？」や「孤立地域が発生しています」と言った課題に対して、結果的に伊東で何らかの回答が得られたものが2件、次の手を打つに足る回答が得られたケースはない。</li> <li>・12時：解散</li> </ul>

## 政府現地警戒本部会議

8月31日(火) 15:45～16:15

1

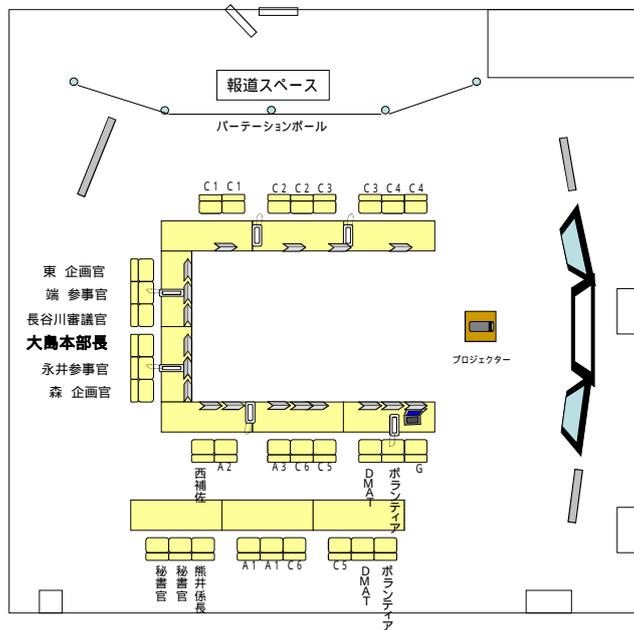
### 議 事 次 第

- 1 本部長挨拶
- 2 各担当部署からの報告
  - (1) A2 (情報集約担当)
  - (2) C1 (事案調整担当)
  - (3) C2 (救助・救急活動調整担当)
  - (4) C3 (緊急輸送活動調整担当)
  - (5) C4 (物資調整担当)
  - (6) C5 (医療活動調整担当)
  - (7) C6 (航空安全調整担当)
  - (8) DMAT事務局
  - (9) ボランティアコーディネーター
  - (10) A3 (広報・会見担当)
- 3 活動方針について

2

# 政府現地警戒本部会議

8月31日(火)1545-1615 県庁別館7F 1会議室



3

## ボランティア

4

## ボランティア

31日1545現在

### 現在の状況

- ▶ 県内8圏域のボランティア支援センターは、既に立ち上げ準備に取りかかっている。
  - ・東部(沼津、熱海、富士)
  - ・賀茂(下田)
  - ・中部(静岡、藤枝)
  - ・西部(磐田、浜松)
- ▶ 東京と名古屋に、災害ボランティアネットワーク委員会連絡所の立ち上げ準備を開始。
- ▶ 平時から関係構築をしている県外約140団体を中心に、「広域支援連絡要員」の派遣や後方支援に関して、連絡を取り合っている。

### 今後の活動

- ▶ 東海地震発生後、早期から被災者支援が開始できるよう引き続き関係各団体と連絡を取り合っていく。
- ▶ 「広域支援連絡要員」を10～20名増員し、各ボランティア支援センターに派遣出来るよう手配を進める。
- ▶ 東京及び名古屋連絡所を通し、全国に被災地の正確な情報を発信していくとともに、県外からの支援について調整を行なう役目を果たすようにする。
- ▶ 「広域支援連絡要員」及びその他県外支援団体が、迅速に動けるように密接な連携と協力を国及び県にお願いしたい。

5

## ボランティア - 参考資料

### 災害ボランティア活動と情報の連携イメージ



6

## 現地本部合同会議(国・県)

8月31日(火) 16:20～16:30

7

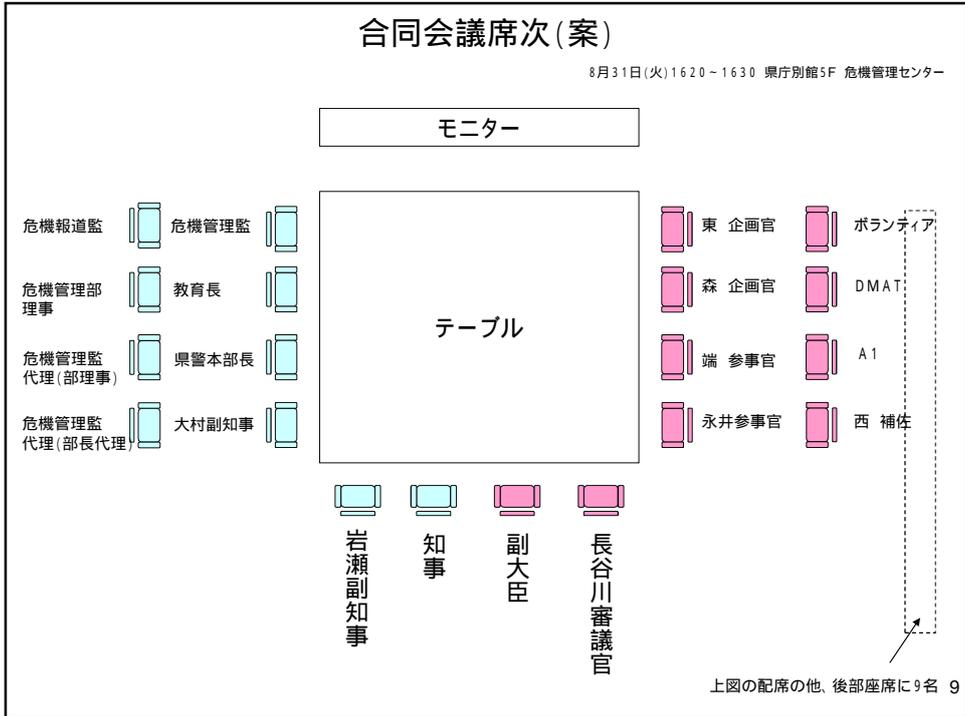
## 議 事 次 第

- 1 静岡県本部長(静岡県知事)挨拶
- 2 政府現地本部長(内閣府副大臣)挨拶
- 3 静岡県本部からの報告
- 4 政府現地本部からの報告

8

# 合同会議席次(案)

8月31日(火)1620-1630 県庁別館5F 危機管理センター



# ボランティア

ボランティアの状況と今後の支援体制

現在の状況

- 県内8圏域のボランティア支援センターは、既に立ち上げ準備に取りかかっている。
- 東京と名古屋に、災害ボランティアネットワーク委員会連絡所の立ち上げ準備を開始。
- 平時から関係構築をしている県外約140団体を中心に、「広域支援連絡要員」の派遣や後方支援に関して、連絡を取り合っている。

今後の活動

- 「広域支援連絡要員」を10～20名増員し、各ボランティア支援センターに派遣できるよう手配を進める。
- 東京及び名古屋の連絡所を通し、全国に被災地の正確な情報を発信していくとともに、県外からの支援について調整を行う役目を果たすようにする。

協力をお願い

- 「広域支援連絡要員」及びその他県外支援団体が、迅速に動けるように密接な連携と協力を国及び県にお願いしたい。

ボランティア - 参考資料

災害ボランティア活動と情報の連携イメージ



● 災害ボランティア支援センター

【災害ボランティア支援センター】

- ・東部(沼津、熱海、富士)
- ・賀茂(下田)
- ・中部(静岡、藤枝)
- ・西部(磐田、浜松)

\* 各支援センターに複数名の広域支援連絡要員の派遣を調整中

## 東海地震現地対策本部調整会議

9月1日(水) 9:30 ~ 10:00

13

ボランティア

## ボランティア

1日0915現在

### 現在の状況

- ▶県内8圏域のボランティア支援センターは、既に立ち上げ準備を行っているが、県内地域からの人員確保が難しい状況。
- ▶次の地域から「広域支援連絡要員」16名の派遣を調整・準備している。
  - 【県災害ボランティア支援センターに派遣準備中の要員】
  - ・東部(沼津、熱海、富士) 東京から6名
  - ・賀茂(下田) 神奈川から2名
  - ・中部(静岡、藤枝) 新潟から4名
  - ・西部(磐田、浜松) 愛知から4名
- ▶現時点では、35市町中、伊東市・御殿場市など5市町で災害ボランティア本部が設置または設置準備中との確認が取れている。
- ▶全市町の社会福祉協議会に対し、人命救助を最優先とし、今後3日を目標に災害ボランティア本部設置にあたるように「静岡県災害ボランティア本部・情報センター」から要請をした。
- ▶東京の全国社会福祉協議会内に、災害ボランティアネットワーク委員会東京連絡所を設置し、関係諸団体と支援調整を行なっている。名古屋連絡所は、新潟県の災害ネットワークなどと調整を始めている。

### 今後の活動

- ▶全国のボランティアに対して、正確な情報を発信するために、東京連絡所(全社協内)が、本日15時にプレスリリースを配信し、記者発表を行う予定。
- ▶東京連絡所でWEBページを立ち上げ、迅速かつ正確な被災地からの情報をアップしていく。
- ▶支援プロジェクトや全国にある災害被災者支援ネットワークとの連携を図り、「最後の一人まで」「支援の来ない地域をつくらない！」ために被災者ニーズにあった支援を行う。(避難所運営支援、炊き出し、要援護者支援など各団体の特性にあわせた支援を実施する。)
- ▶「広域支援連絡要員」の被災地への輸送協力と、安定した通信確保のために行行政防炎無線の使用または衛星携帯電話十数台の貸与を国及び県にお願いしたい。

## ボランティア - 参考資料

【被災者支援に協力してくれる団体数と活動内容】

被災者支援活動内容	活動予定団体数
人命救助や救急救命の手伝い	4
避難所運営の手伝い(救援物資や食料の仕分け・配布など)	35
炊き出し(食事の提供、飲み物の配布など)	21
家屋や施設などの片付け・清掃の手伝い	28
被災者への情報提供(生活情報紙の配布、掲示板、町内放送など)	23
要援護者(高齢者、障害者、外国人、妊産婦など)への手伝い・サービス	22
子どものための活動(遊び場の環境作りや遊び相手など)	20
寄り添い活動(足湯・話し相手など)	24
復興期に向けての地域経済再建支援	12
医療や保健衛生に関する活動(アレルギー・透析・難病対策など)	5
災害ボランティア本部(災害ボランティアセンター)運営の手伝い	46
専門技術・技能による支援(建築、土木、法律、福祉など)	10
後方支援(県外での広報活動や募金活動、緊急物資調達や配送など)	66
その他の被災者支援	13

\* 支援先市町に関しては、各市町・支援センター及び東京連絡所と密に連絡を取りつつ決定する。

## ボランティア - 参考資料



**参考①：訓練の参画の様子（写真）**

**政府現地本部（現地警戒本部、現地対策本部）**



広域連携支援要員のヘリの搭乗（8月31日11:00 立川基地）



ヘリの到着（8月31日12:00 駿府公園）



ヘリで輸送された資機材の運び出し（8月31日12:00 駿府公園）



政府現地警戒本部の立ち上げ準備（8月31日14:00、県庁7階）



政府現地警戒本部会議の様子（8月31日16:00、県庁7階）



政府現地対策本部、情報収集（9月1日9:00、県庁7階）



東京連絡所とのTV会議の様子（9月1日10:40、県庁7階）

## 静岡県災害ボランティア本部・情報センター



大島副大臣への状況説明（8月31日14:00、静岡県総合社会福祉会館2階）



スタッフ打合せ（9月1日9:00、静岡県総合社会福祉会館2階）



市町災害ボランティアセンター等の動向把握  
（9月1日10:00、静岡県総合社会福祉会館2階）

## 東海地震等に備えた災害ボランティアネットワーク委員会東京連絡所



スタッフ打合せ（8月31日14:00、全国社会福祉協議会会議室）



静岡からの情報を共有している様子  
（9月1日10:00、全国社会福祉協議会会議室）



静岡とのTV会議の様子（9月1日10：40、内閣府防災担当A会議室）

## 熱海市災害ボランティア支援センター



熱海市災害ボランティア支援センターの様子（9月1日10:00）



FAX 情報等の掲示の様子（9月1日10:00）



県V本部への FAX 送信の様子（9月1日10:00）

## 参考：「テレビ会議」県内・県外からのメッセージ

内閣府の中央防災無線のテレビ会議システムを利用した静岡県災害ボランティア本部・情報センターと東京連絡所の「テレビ会議」で発信されたメッセージ

### 県内からのメッセージ

小野田全宏（静岡県ボランティア協会）  
静岡県災害ボランティア本部・情報センター

ご承知のように、東海地震が発生してしまった。県内各地では甚大な被害が発生してしまったようだが、災害ボランティア本部情報センターを立ち上げる要員は幸い無事だった。皆さんと一緒にこの難局を乗り越えていきたい。

静岡県内全域が大きな被害を受けている。市町でも特に被害が大きい伊豆半島などでは、ボランティアの体制がなかなかめどが立っていない状況だ。東京や名古屋の連絡所に、こういう形で窓口が出来ているのは、我々としては大変心強い限りだ。

いずれにしても、市町の災害ボランティア本部が十二分に機能するところまでいっていない。それらの情報を的確に出していくために、これまでの5年の訓練での地理的な背景を知っている人が、一日も早く支援センターに応援を送っていただくことを優先的にお願いしたい。

静岡県警も、災害ボランティアの優先通行の実績もあり、地元でも警察との連携を図っておくので、通行証の発行は遅れがない体制をとりたい。ぜひ皆さんからのルートからも要望があれば連絡して欲しい。

現在、県の本部要員の確保はできているが、支援センターの立ち上げ要員は確保出来ていないという状況だ。5年間の訓練で、県内の地理的な背景をつかんでいる皆さんに、ぜひ支援センターの立ち上げと、市町からの情報の把握などの応援をしていただけるよう、お願いしたい。どうぞよろしく申し上げます。（メモ責・中川）

### 県外からのメッセージ

村井雅清（被災地 NGO 協働センター）  
東海地震等に備えた災害ボランティアネットワーク委員会 東京連絡所

名古屋連絡所と東京連絡所のスタッフを代表して、皆さんへのメッセージをお伝えしておきたい。

地元の小野田さんからのお話にあったように、静岡県内では甚大な被害が生じており、地震で亡くなった方が大勢でているようで、ご遺族にはお悔やみを申しあげたい。そして、すべての被災者にお見舞いを申しあげたい。

まず、人命救助が最優先だが、想像を絶する被害で被災した静岡からの要請を受け、日本におられるすべての人々が被災地の支援を行っていただくようお願いしたい。そのために、災害関連のNPO、NGOはもちろん、それ以外のNPO、NGO関係者やさまざまな組織団体の方、すべての宗教者にも被災地の支援をお願いしたいというメッセージを送りたい。

東京連絡所からも、静岡県のボランティア本部や現地に入ったリエゾンとも連絡を取りながら、情報の発信を行うとともに、力を合わせて支援をし続けていきたいので、地元でも二次災害に気をつけながら、共にがんばっていきましょう。

## (1) 政府現地対策本部

文責：渡辺日出夫氏

### 【訓練によって得られた成果】

政府と連携をとることで、いち早く正確な政府機関の情報を得ることが出来る。また、移動手段が確保されることによりいち早く被災地に入ることができた。政府にボランティアから直接要望や依頼を出すことが出来ることが分かった。中央防災無線の使用で、東京連絡所の面々との互いの安否が映像で確認でき、また多人数かつ双方向で意見交換できたことで、迅速な意思決定ができた。なお 20 分という時間制約が却って無駄な会話等をなくし、要点をまとめようとする互いの努力があった。

### 【訓練によって見えた課題】

政府現地本部には、県対策本部など県機関の情報が入ってこない。政府現地本部、県対策本部、県 V 本部での情報を正確かつ素早く共有し合うことが出来るか。今回は政府現地本部の訓練に組する形になったが、空いた時間はすべて県 V 本部からの情報を共有するぐらいの体制をとらないと、せっかく現地入りしても、東京連絡所などへの情報提供がおろそかになる。行政情報を取り込むのも大事だが、ボランティア情報を行政に届けるのも大事である。政府現地本部に入ってくる情報は、文字が多いので「文字情報が見える化」する工夫が必要。訓練だけではなく、実際に必要な「ひと・もの・かね・情報」等をボランティア側で整理し、平時からそのしくみづくりを考えなければならない(DMAT の体制と比較してもボランティア側の準備は不十分)。

### 【課題解決への提案】

政府現地本部、県対策本部の情報を素早く取り、集約する専任役が地震発生後 1 ~ 2 週間必要。また、その情報をどれだけ早く的確に県 V 本部に連絡するための安定した通信の確保(可能であれば内線扱い)も不可欠になるので、政府・県の通信網を利用できるような環境を整えられると良い。「情報の見える化」はインターネット環境とパソコンがあれば、比較的容易にできるが、インターネット環境も含みハード面の確保と「情報が見える化」にするノウハウをもつ人材を育成していく。政府現地本部に入ったりエゾンが県 V 本部に入った情報を取りまとめ、東京等への連絡所に整理して届けられるかの訓練を加えたい。さらに、それらの情報や「読み(想像力)」を含めて、次の一手をどうとるか、中央防災無線などを活用して、核となるメンバー間でどこまでできるか試みたい。

## 【広域連携への提言】

今回、初めて政府現地本部要員と共に「広域支援連絡要員」として自衛隊ヘリコプターに搭乗し、政府現地本部の一員として訓練に参加できたのは静岡県ボランティア協会を中心とした東海地震等に備えた災害ボランティアネットワーク委員会の地道な活動のおかげだと思ふ。一言感謝申し上げたい。

広域連携には「広域支援連絡要員(リエゾン)」が必要と考えるが、まずは各本部、支援センターの役割を明確にすべきと考える。その上で、リエゾンに付与される役割(時間経過によって変わることも考慮)を明確にしていく必要があると思ふ。

リエゾンは静岡県内の人が担えるように育成プログラムを考えていくことも必要があると思ふ。

今回携わった有志以外にも広く参加を呼び掛け、核となる人材の賛同(各都道府県に最低限数名程度は確保したい)と参加するボランティア全体の数を増やしていく必要がある。また、それに必要な体制をどうするか、自主的訓練をするならその財源等の確保が永遠の課題として残る。

## (2) 静岡県災害ボランティア本部・情報センター

文責：鳥羽茂氏

### <情報・広報班>

#### 【主に行ったこと】

各市町ボランティア本部の立ち上げ情報を FAX で受けとり、情報把握及びホワイトボードに記入。またボランティア情報等を調整班に渡し、戻った情報をブログにアップする。

#### 【課題・反省点】

- ・FAX の調子が悪く、また電話も 1 回線を 2 つに分けて使用したため、回線が詰まりやすかった。FAX など性能のよい機材を購入すること、更に回線を増やすなどする必要はある。
- ・市町社協ボランティア本部から 立ち上げ情報、 ボランティア情報、 活動日報の 3 つを送ってもらったが、 活動日報の書き方が統一されていなかった。
- ・本部運営要員が足りない。
- ・各市町のボランティア本部立ち上げ状況を記載したボードが遠くて見づらかった。会場のレイアウトを見直す必要がある。
- ・調整班から各市町のボランティア募集情報をブログにアップしてほしいという要望が来るが、その書類の置く場所を決めていなかった。二重に入力してしまう原因となるので、検討しておく必要がある。また、ブログ入力は 1 人で行った方がダブって入力することもないため、良いのではないか。しかし、実際の災害時に一人では対応できない。
- ・ブログでどんな情報を誰に発信するのか? ということについて整理しておく必要があると感じた。
- ・昨日の準備段階において、ターミナルアダプタ等の機械がどれなのかわかりづらく、

昨年の担当を呼ぶことになってしまった。マニュアルに写真をつけておいたり、「ターミナルアダプタ」等の表示をして見やすくしておく必要を感じた。

#### <調整班>

##### 【主に行ったこと】

情報・広報班がFAXにて受けた情報を整理し、対応の検討、市町ボランティア本部に返答すること。

##### 【課題・反省点】

- ・全般的に人手が足りない。
- ・市町から上がってくる相談内容がさまざまであり、だれが判断するのが明確でなかった。
- ・市町に対する要望（ニーズ）を返す際、今回はさまざまな機関等の協力がある前提で返していた。特に資機材については青年会議所（JC）の方が参加してくれていたことから、JC 頼みの状態であった。
- ・情報班とのやり取りのタイミングがうまくできなかった。
- ・リエゾンからの情報の共有が班内でできなかった。
- ・調整した内容をどう発信するのか課題。
- ・災害ボランティアファンドについて、支援センターから使いたいという要望が来たが、何にいくら使うのかということを分かりやすく説明してもらいたい。そして、県本部では、お金を出す決裁を誰が行うのかを決めておかなければならない。
- ・専門家を派遣してほしいという要望があったが、ボランティア本部で受けるのか、行政で受けてもらうのか？の線引きが難しい。
- ・日赤等の全国的なネットワークをもつ組織とどう連携していくのか、を考えておく必要がある。
- ・この役割をわかった人間だけが担うのではないと考えられるため、マニュアルや情報のフローチャートなどを整備しておかなければならない。

#### <広域支援連絡要員（リエゾン）>

栗田暢之（レスキューストックヤード）

昨日立川から政府のヘリに乗って静岡に入った。政府のヘリに乗ることができたのは、図上訓練やネットワーク委員会など、静岡の取り組みが政府からも注目されていたことによる。リエゾンの役割は、現地の状況を確認し、情報を発信していくこと。今回の訓練中には、国が持っている仕組みでボランティアが使えるものはぜひ使わせていただきたいと強く申し出た。ネットワーク委員会において、全国の140団体に「災害が発生したらどのような動きをするか？」アンケートをとっていたため、東京や名古屋で様々な団体が動くことができていた。

渡辺日出夫（ADRA JAPAN）

県災害対策本部より情報センターの横幕さんとの情報のやり取りをしていた。もっと県本部との連携を取り、リエゾンとの情報のやりとりをしっかりとできるようにしておく必要がある。

横幕早季（静岡大学）

- ・リエゾンからの情報を取りまとめていたが、調整班で対応した方がよい情報も多くあり、混乱した。
- ・調整班のメンバーの一人を自分のオペレーターにつけてしまったため、調整班に迷惑をかけることとなってしまった。
- ・リエゾンとのやり取りをする中で被害状況は個別に聞いていたが、地図上に被害状況の記入がされていなかった。被害状況がわからないと情報発信はできないと思う。さらに、ボードが遠く、見つらなかった。これらのことから、「見える化」班を作ることが必要ではないかと感じた。  
この班はリエゾンが担当してもよいと思う。これにより、情報の共有がしやすくなると思う。
- ・今回は警戒宣言発令後の訓練であったが、観測・注意・予知それぞれの段階で何をしていくかを考える必要があると思った。

#### <全体総括>

鳥羽 茂事務局長（静岡県ボランティア協会）

- ・今回の県災害ボランティア本部訓練参加者が訓練の全体像をつかめていなかった。
- ・本部訓練は、だれが責任者であるのか明確でなかった。
- ・本部内の情報の流れが、情報班 調整班 統括（責任者）と明確さがなく、最終的に責任者のところに伝わる仕組みを作る必要があった。リエゾンからの情報も一本化が必要であった。
- ・県外のボランティア連絡所（東京・名古屋）と本部との情報伝達も充分ではなかった。

天野事務局次長（静岡県社会福祉協議会）

- ・電話やFAXの機器も家庭にあるごく普通ものを使用しており、その意味でも短時間での情報収集は限界があるとわかった。
- ・日赤などとの調整をどうつけていくかも課題と感じた。
- ・社会福祉協議会には、災害時のボランティア活動もあるが、生活福祉資金の緊急給付などもある。社協としてもどう考えていくか課題である。

小野田常務理事（静岡県ボランティア協会）

- ・情報を地図に落とせなかったというが、情報を地図に落としこむことも仕事なのだという意識で行っていたのかどうか。人数が少なかったからできなかったというわけではないはず。
- ・県の災害対策本部に行ってどんな情報をもらい、それをどう生かすのかということを実際に考えてほしい。あわせて、政府の現地対策本部が今回県内にできたが、そこからどのような情報をもらってくるか、そしてその情報を県本部から県外にどう流していくのかを考えておかなければならない。ただ県庁に行くだけでは何の意味もない。

小村隆史（富士常葉大学）

- ・今回の訓練はボランティアの歴史に残る訓練であったと考える。内閣府の副大臣や参事官クラスの人たちにボランティアの動きや活動を意識させることができた。
- ・政府のへりにボランティアが乗ることができたことも大きな前進であると思う。ボランティアは行政が集めることができない情報を集めることができる。それを行政に伝えていかなければならない。
- ・今回の訓練で気になったのは、この県本部の情報をしっかりと県の災害対策本部（4地域危機管理局も含む）に提供できたかということ。ボランティアが足で稼いだ情報をどう生かすのか？が今後の課題である。

### #リエゾンの役割についての認識が共有されていない

本訓練にも参加した現状の「関係者」は「リエゾン」といえばなんとなく機能や役割、資質などイメージし、災害時もそのような振る舞いはでき得ると思われるが、実際に東海地震のような広域連携を想定した場合、現状の関係者のみでリエゾンをすべて供給することが困難であることは容易に想像できる。

その場合、関係者でないNPO、NGO、ボランティア組織に対し、「じゃあ\*\*さんはリエゾンとして行ってください」と打診するわけだが、その場合「リエゾンとは何ぞや」をどう説明したらいいかわからず、結果うまく伝わらないことが危惧される。

リエゾンを機能や資質から概念的に説明することは可能かもしれないが、実践に即した像を結ぶこととは若干遠いことが想像できたため、これまでの活動経験から「リエゾン」の役割を果たしたと思われる人物像を挙げてみた。

村井さんのコメントから、黒澤司さん、鈴木隆太さんなどの現地での振る舞いがあげられた。「どうも現場で見ている動いていないようだ」「自治会長はワンマンだが副会長はセンスがいい」という風なほしい情報が手元に届き、それを踏まえて支援を考えることができたという。このような「リエゾンと思われる既存の人物像」を紐解くことは定義・機能・資質を考える上で有効なアプローチと思われる。

### #調整をするのはリエゾンの役割なのかという疑問

リエゾンの純粋な意味からすると、その場で調整しないことを謳っているように思われるが、実際の現場で調整なくして単純に状況だけを聞き出すといったことができるのか。実活動をしないとアクセスできない情報も確かにあることを踏まえると、「リエゾン」という語感から得られる定義とは少し異なる、もう一步踏み込んで情報取得を行う要員がイメージされる。

一方で要員も確保でき、多くの手にゆだねられるため、定義にとらわれずシンプルなほうがいいのではないかと意見も出た。「あらゆる情報を出してください」でいいのではないかと、それを連絡所にゆだねる風でいいのではないかと、なんでもとにかく情報をくださいでいいのではないかと、と。

### #あるべきリエゾン像を拠点、支援センター側から聴取する

拠点側、支援センター側から「送ってほしいリエゾン像」を聞く視点が必要なのではないのか、そこから役割を見いだせないか、との意見も出た。例えば運営のノウハウを教えてくれる。全国の支援の手を把握していて、「それなら」と拾ってくれてつないでくれる。つなぐという役割と、客観的にみて支援の手側に正確に伝えるという役割と2つあるのではないかと考えたものだ。

**#リエゾンがあげてきた情報を精査する場所・要員のイメージ(=連絡所の機能)が共有できていない**

例えば神戸の震災時にラジオ関西が精査せずに情報をあげた例などは連絡所の機能としてヒントになりはしないか。派遣したリエゾンを常に把握し、現地からの相談役の機能を連絡所で担うことはできないか。

### **広域連携への提言**

今回「連絡所」という新たな「場」が訓練として想定され、全国の発信拠点でもある東京連絡所を担った。しかしながらリエゾンといういまだ流動的な担い手に対し、連絡所は何をするべきかという議論は余地の多くある機能であることを認識できた。具体的なリエゾンのあり方とセットで連絡所の役割についても十分な議論や取り組みがされるよう、例年の図上訓練はもとより、たとえばネットワーク委員会にそういった部会を設けるなど要望できればと考える。

## (4) 熱海市災害ボランティア支援センター・伊東市災害ボランティア本部

文責：加納佑一氏

### 訓練によって得られた成果

- 1．今回は、伊東市の災害ボランティア本部にリエゾン（広域連絡要員）が入っていたので、熱海支援センターに市町の被災情報等が入ってきた。おそらく、リエゾンが伊東市ボランティア本部におらず、熱海支援センターにいただけでは、伊東市のボランティア本部の詳細な情報収集はできなかったと思われる。そうした意味でも、災害直後は外部から市町に入り、情報を収集し、外に向けて発信する人が必要であると感じた。
- 2．また、県ボランティア本部は、市町のボランティア本部の情報を一括して情報収集できたとしても、市町ボランティア本部とやりとりをすることは難しいと思われる。支援センターであれば、ある市町で発生している問題について、その他の市町でも同様の問題が発生していないか確認し、整理することも可能である。外部からの支援を受け入れるためにも、幾つかの市町の情報整理する支援センターのような拠点が必要になってくると思われる。
- 3．現時点で熱海支援センターは、静岡県総合庁舎の別棟に配置されることとなっているが、県の機関と同じ建物を使用していることで、道路情報や土砂崩れ情報などの行政情報の収集をスムーズに行うことができる。
- 4．物資の受入れやボランティアの受入れでは具体的な場所（資器材の場所やボランティアの寝泊まりの場所）が必要となるが、支援センターのように、支援する地域から比較的近い場所に拠点があることで、情報と具体的な場所をセットで考えることができる。
- 5．今回の訓練は支援センターを開設する初めての訓練であった。参加したメンバーの中には、今回の訓練が支援センターの必要性や課題を考えるきっかけになった方もいた。また、「災害ボランティア・コーディネーター熱海」の方が4名、県職員のボランティア担当2名が参加されていたが、こうした方々と顔の見える関係が作れたことは大きな成果であった。

### 訓練によって見えた課題

- 1．支援センターの運営要員。静岡県災害ボランティア支援センター（今回の訓練では熱海支援センター）は、静岡県地域防災計画、静岡県が災害対策本部の方面本部を設置した場合に、県が設置し、その構成は災害ボランティア・コーディネーター等とすることがきまっている。現在も、それに沿う形で市町ボランティア本部から少なくとも1名を支援センターの運営要員として出すことが望ましい方針とされている。

しかし、今回の訓練で、伊東市でも熱海市でも「地元の市町ボランティア本部の運営も困難ななか、支援センターに人手を出す余裕はない（情報提供であれば出来るかもしれないが、運営はとても難しい）」という意見をいただいている。

特に、被災直後は、どうしても地元のことを最優先に考えざるを得ないため、広域での支援のモチベーションが上がらない。さらに、支援センターの運営には幅広い視野とネットワークが求められるが、市町のボランティアでそうした視点に立てる人を探すのは困難と考えられる。一方で、静岡県外から道路状況など必ず現地に入れるわけではないことを考えると県外ボランティア・コーディネーターを支援センターの主な要員として考えることも難しい。

- 2．広域支援のイメージが市町のボランティア・コーディネーターに十分に伝わっているとは言い難い。「ボランティア・コーディネーター熱海」のメンバーはリエゾンに対して「何をする人か」と不信がる一方で、「何かしてくれるかもしれない」という期待もあると感じた。しかしながら、説明不足もあったと思うが、「市の災害対策本部で解決できないことは、ボランティアで解決できるはずがない」と、なかなか広域での支援に対するイメージを持っていただくことが難しかった。
- 3．熱海支援センターに設置されたFAX機が家庭用FAXであったため、受信・送信にひどく時間がかかった。当日も、一定期間（30分程度）使用不可能状態となった。実際の災害時には、訓練以上の情報のやり取りが想定されるため、受信/送信を分ける、或いは、性能のよいFAX機を用意する必要がある。当日参加していた県職員に対して要望したところ、県職員も同様の感想を抱いており、上に報告をしていただけるとのこと。情報は支援センターの要であり、情報のやり取りをスムーズに行うための設備は必須であると考ええる。
- 4．電話・FAXとともに、支援センター管内の地図や文具などの物品もあらかじめ用意し、すぐに使えるようひとまとめにしておく必要がある。これらについても、県職員から東部危機管理局に報告していただくことになった。
- 5．今回の訓練は、被災直後に絞り、支援センターの役割を探った。まず、それを明らかにすることが何よりも重要だが、長期的に見たときに、支援センターの在り方として、どのような状態が望まれるのか検討することも必要である。また、それに合わせて、支援センターのスタッフに求められる役割も明らかにしていく必要がある。

#### 前記の課題解決への提案

- 1．支援センターの要員については、各市町のボランティア本部からコーディネーターを1人拠出する方式の再検討が必要かもしれない。支援センターの構成メンバーによってはある特定の地域に限った支援をしてしまうこともあり得る。
- 2．市町のボランティア・コーディネーターの方々に広域支援のイメージをつかんでいただくには、毎年の訓練の場で、参加者全員で共通認識を持つ場を用意し続けていくことが大事だと思う。出来れば、実験的な訓練ではなく、訓練に参加した全ての人々が共通認識を持てるような場であるようにしたい。
- 3．市町のボランティア本部に支援に入るという点においては、全国社会福祉協議会が進めている運営支援者の機能とも重なる部分もあり、そのすり合わせを行っていく必要があると考えられる。
- 4．支援センターの運営形態は、各センター管内市町の現状や地域の特性などを踏まえ、全て一律ではなくセンターごとに現実的なかたちを探ることが必要であると思われる。

#### 広域連携への提言

- 1．方面本部や県合同庁舎にある部署（土木関係など）から支援センターに情報が入る仕組みが出来ると支援センターの活動がしやすくなるので、その仕組みができないか。
- 2．現段階で関わっている支援者・機関だけでは静岡を支援することは難しい。これまでの訓練に少し関わったことのある機関やまだ関わっていない機関も含め、一緒に支援体制を作っていく関わりを丁寧に行っていく必要があると思う。

2010/09/14-10:00

【ベストプラクティス】 災ボラ東海訓練／6-1 5年間の試行錯誤生かし、政府の現地対策本部に参画（上）

中川和之 防災リスクマネジメントWeb編集長

8月31日と9月1日に行われた政府の総合防災訓練の一環として行われた東海地震の訓練で、被災地における政府の現地対策本部の開設・運営訓練が初めて行われ、現地対策本部要員の中に災害ボランティアの「広域支援連絡要員」としてNPO、NGOのスタッフ2人が参画した。これまで5年間にわたって、静岡県内のボランティアが静岡県と協働して、県外のボランティアらとともにやってきた広域の図上訓練の枠組みに対し、内閣府から訓練の協力要請があって実現。31日には、本部要員の各省庁職員とともに、立川の広域防災拠点から自衛隊の大型ヘリで静岡入りし、政府の要員と一緒に資機材の搬入も含めて現地対策本部を運用する一翼を担った。私もこの2日間、東京・霞が関の全国社会福祉協議会の会議室で、これらの訓練と連携して行われた東京拠点での訓練に参加したが、まずその経緯から紹介したい。



このような訓練が実現したのは、阪神大震災で大きく広がった日本の災害ボランティア活動については、2010年版防災白書で紹介されたアンケート調査で、災害時の被災者支援や災害復旧などでボランティアに期待する人が9割に達するなど、定着してきた現れた。しかし、自治体の防災訓練などで、ボランティアが炊き出しをしたり、自分たちでボランティアセンター開設の訓練をしたりすることは珍しくないが、災害対策の意志決定の場である本部運用訓練にボランティアが参加したケースは、全国でも聞いたことがない。1日に中央防災無線を使って、静岡市の現地対策本部と東京のNPO・NGO関係者が行ったテレビ会議に立ち合った内閣府幹部は、テキパキと行われる情報交換に感心していたが、終了後に「双方とも全員が違う組織に所属している」と説明すると、もっと驚いていた。

米国赤十字社や救世軍という巨大ボランティア組織が中心になって、災害支援活動をしてきた米国では、1970年代から全米組織を作り連邦緊急事態管理庁（FEMA）との連携を進めてきた。一方、阪神大震災後の日本では、さまざまな団体が繰り返され

る災害の支援を重ねながらつながりをつくり、日赤や社協との連携はしつと地域状況に合わせて活動を続けてきた。自発活動が基本で、組織化にはなじみにくいボランティアが、このような訓練に参画するハードルは低くなかった。実際、災害時の災害対策本部などの場に、ボランティア関係者が参加して情報を共有するケースは希有だった。今回のような訓練を実施したくても、政府側が協働する相手を決めることが最も困難な課題だった。東海地震の応急対策活動要領に、内閣府の役割として書かれている「広域ボランティアセンターが設置されるよう、場所の確保等の調整を行う」という文言は、まったく白紙のままだった。(続)

[\(5\) 「連携上の課題」に150を超える回答=受援力や連携力にも多くの気付き](#)

[\(6\) 5年間の試行錯誤生かし、政府の現地対策本部に参画\(下\)](#)

[>> 【災ボラ東海図上訓練】連載一覧](#)

---

(C)時事通信社

閉じる

2010/09/15-10:00

【ベストプラクティス】 災ボラ東海訓練／6-1 5年間の試行錯誤生かし、政府の現地対策本部に参画（下）

中川和之 防災リスクマネジメントWeb編集長

◇5年間の訓練を支えた委員会が、訓練上の受け皿に

今回、その高いハードルを越えることができたのは、毎年2月に静岡で続けられてきたボランティアの訓練があったからだ。事務局を担ってきたのは、静岡県ボランティア協会で、06年から3年間は静岡県の委託事業として実施した。09年からは、静岡県労働者福祉基金協会の支援で、静岡県や静岡県社協、連合静岡、県内のボランティア、私も含めた県外のボランティアらがメンバーを務める「東海地震等に備えた災害ボランティアネットワーク委員会」が実施主体になっていた。このため、静岡県も当事者であるこのネットワーク委員会が、県や内閣府の協働相手となり得たため、実現できたのである。

公務員でないNPO・NGO関係者が、自衛隊のヘリに乗る政府の訓練要員に指名されたのは、被災地である静岡県から「平時から訓練企画に関わり、静岡県のボランティア関係者にも信頼が厚いネットワーク委員会のメンバーを、『広域支援連絡要員』として政府が静岡に搬送して欲しい」という要請を、政府が受けたというシナリオが書けたからだ。

このあたりの考え方が整理できたことは、他の地域でも県当局との連携ができているボランティアのネットワーク組織は少なくない。いきなり、どこの誰だか分からないボランティアと政府の現地対策本部が向き合うのではなく、普段から信頼関係がある地元自治体からの一札があることで、大組織に属してはいないボランティアが、政府とも関係性を結ぶことができるだろう。

◇組織代表ではない「リエゾン」を派遣

今回、訓練上で「広域支援連絡要員」とした役割を、ボランティア側は「リエゾン」と称した。災害時に、自治体の災対本部にいる自衛隊の連絡員などがリエゾンで、最近では国交省が市町村に直接派遣する連絡要員をリエゾンと名付けている。本来、組織の一員として母体に連絡をする役割なのだが、ボランティアは一つの組織ではない。

でも、東海地震を支援しようとしているさまざまなボランティアが必要とする情報は、概ね共通しているはずだ。そこで組織に属しているわけではないのだが、広くボランティアに感心がある市民に、情報を伝える役割としてリエゾンと称したわけだ。

これまで「現地に必要なのがコーディネーターだ」と言われていたが、現地で調整をするコーディネートとは違った連絡役が必要なことは、この15年間の経験で分かってきた。災对本部の大状況から、たった一人の声までを伝えていくことが、その役割だろうと考えられてはいるが、実はこの役割をどう考えていくか、試行錯誤の第一歩が今回の訓練だった。静岡の5年間の訓練経験がどう役立つか、政府や県とどう連携できるかを検証するとともに、リエゾンを考えてみるのが、ボランティア側の訓練参加への動機だった。

#### ◇応急対策活動要領の文言が適切かの検証の第一歩

しかし、今回の訓練を実施する主たる動機は内閣府側にあった。2005年に作られた東海地震の応急活動対策要領にある「ボランティア団体相互や関係都県との連絡・調整を行う広域ボランティアセンターが設置されるよう、場所の確保等の調整を行う」という文言に基づいて、いったい何をなすべきか、現時点でもまったく方策がない。そもそも要領を作る際に、「広域ボランティアセンター」がどのような役割を果たす場所なのか、その役割を誰が担うのかなど、多くの課題が実務的に検討された形跡はなかった。

2005年から始まった内閣府の防災ボランティア検討会でも、具体例もなく現実離れた政府の「広域ボランティアセンター」については、議論のテーマにもなっていなかった。内閣府としては、これについて政府がどう考えればいいのか、その検討の一歩にしたいということが大きな動機だった。詰めておかないと、いざというときに文言だけに基づいて対策が打たれると、かえって現場を混乱させるようなことにもなりかねないからだ。決して、民主党政権が「新しい公共」を持ち出したから出てきた話ではないことは、押さえておかねばならないだろう。

そのため内閣府側から、今回の訓練参加が持ち出されてきた際、ボランティア関係者が気にしたのは、絵に描いた餅である「広域ボランティアセンター」を無理矢理形にしてみせる片棒を担がされるのではないかと、言うことだった。しかし、事前の打ち合わせの中で、ボランティアのことに限らず書いてある計画を現実に合わせて修正していくことも訓練の目的であるという認識を、ボランティア側も共有できたことは大きい。

これは、5年前に静岡で県の委託事業で図上訓練を始める際に、市町と県のボランティア本部の中間に、県の地域危機管理局単位に「支援センター」を作る計画を、「場合によっては見直す結果になってもいいので、検証して欲しい」と言い切った静岡県の態度と重なる。行政としては、なかなか言えない言葉だが、静岡のボランティア訓練の関係者だからこそ、よく理解でき、それが今回の訓練参加につながったと言える。実際、現在は各省庁で調整がついている災害時のヘリ運用も、数年前は絵空事の訓練シナリオで行われ、訓練の中から問題点が明確に浮上して、各省庁間の協議が進んだ例もある。訓練とは、決められたことをやるためではなく、詰まっていない問題点、課題を浮

き彫りにするためにあるのだから。

運用訓練とはいえ、内閣府副大臣も参加して限られた時間内で行われるもので、事前に想定した手順を確認していく内容が少なくない。訓練に関わったことがある関係者なら分かることだが、初めて実施するような訓練の場合は、まずは事前にその手順を多くの関係者で作り上げることが課題になる。今回は、そんな準備段階から、ボランティア同士で打ち合わせをしながら進めた。次回以降は、そのプロセスや本番をご紹介します。 (了)

#### [\(6\) 5年間の試行錯誤生かし、政府の現地対策本部に参画 \(上\)](#)

[>> 【災ボラ東海図上訓練】連載一覧](#)

---

**(C)時事通信社**

閉じる